

令和7年度 北九州市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	142,389千m ³	
(2) 水洗化助成戸数	12戸	
(3) 主要な建設改良事業		
イ 管渠布設	6,096,510千円	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区沼本町・上葛原二丁目地区等
ロ ポンプ場整備	1,084,000千円	若松ポンプ場等
ハ 処理場整備	1,324,000千円	皇后崎浄化センター等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		26,974,717 千円
第1項 営業収益		20,588,443 千円
第2項 営業外収益		6,386,244 千円
第3項 特別利益		30 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業費		28,016,352 千円
第1項 営業費用		26,382,187 千円
第2項 営業外費用		1,599,145 千円
第3項 特別損失		15,020 千円
第4項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,249,055千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収 入</u>	
第1款 下水道事業資本的収入		13,846,703 千円
第1項 企業債		7,056,000 千円
第2項 国庫補助金		4,091,555 千円
第3項 負担金		398,018 千円
第4項 寄附金		9,951 千円
第5項 貸付金回収金		959 千円
第6項 基金繰入金		2,290,200 千円
第7項 その他資本的収入		20 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業資本的支出		24,095,758 千円
第1項 建設改良費		12,880,239 千円
第2項 企業債償還金		8,404,192 千円
第3項 投資		2,811,327 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 建 設 事 業	自 令 和 8 年 度 至 令 和 10 年 度	7,455,000 <small>千円</small>
ポ ン プ 場 修 繕 経 費	令 和 8 年 度	140,000
施 設 改 良 事 業	自 令 和 8 年 度 至 令 和 9 年 度	600,000
施 設 改 良 事 業	令 和 8 年 度	700,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	7,056,000 千円	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,131,656千円である。

令和7年2月20日提出

北九州市長 武内和久

令和7年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 26,974,717	
	1 営業収益		20,588,443	
		1 下水道使用料	14,235,850	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,923,667	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	92,728	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	70,259	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	265,939	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		6,386,244	
		1 受取利息及び配当金	41,515	預金利息等
		2 他会計負担金	8,379	緊急下水道整備特定事業債利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,000	防災・安全交付金
		4 長期前受金戻入	6,188,604	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		5 雑収益	145,746	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 28,016,352		
	1 営業費用		26,382,187		
		1 管 渠 費	1,768,983	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,644,950	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	4,391,184	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	35,394	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	64,979	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	91,284	下水道への接続促進及び下水道事業の広報に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	2,369	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	633,456	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	271,139	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	15,971,501	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	449,506	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,057,442	職員給与費	
		2 営業外費用		1,599,145	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,387,145	企業債及び一時借入金の利息等	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000		
		3 雑 支 出	12,000		
		3 特別損失		15,020	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10		
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
		3 そ の 他 特 別 損 失	10		
		4 予 備 費		20,000	
	1 予 備 費		20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 13,846,703	
	1 企 業 債		7,056,000	
		1 建 設 企 業 債	7,056,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,091,555	
		1 国 庫 補 助 金	4,091,555	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		398,018	
		1 受 益 者 負 担 金	17,816	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	273,320	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	106,882	緊急下水道整備特定事業債元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		9,951	
		1 寄 附 金	9,951	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		959	
		1 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 回 収 金	959	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		2,290,200	
		1 基 金 繰 入 金	2,290,200	公債償還基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 的 収 入		20	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 24,095,758																						
	1 建設改良費		12,880,239																						
		1 施設整備費	12,144,809	下水道施設建設費等																					
				(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事 業 名</th> <th style="text-align: center;">事 業 概 要</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 渠 布 設</td> <td>小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区沼本町・上葛原二丁目地区等</td> <td style="text-align: right;">6,096,510</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場 整 備</td> <td>若松ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">1,084,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場 整 備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">1,324,000</td> </tr> <tr> <td>施 設 改 良</td> <td>管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,050,000</td> </tr> <tr> <td>負 担 金 工 事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">590,299</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,144,809</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 概 要	金 額	管 渠 布 設	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区沼本町・上葛原二丁目地区等	6,096,510	ポ ン プ 場 整 備	若松ポンプ場等	1,084,000	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,324,000	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,050,000	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	590,299	計		12,144,809
	事 業 名	事 業 概 要	金 額																						
	管 渠 布 設	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区沼本町・上葛原二丁目地区等	6,096,510																						
	ポ ン プ 場 整 備	若松ポンプ場等	1,084,000																						
	処 理 場 整 備	皇后崎浄化センター等	1,324,000																						
	施 設 改 良	管渠、ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,050,000																						
	負 担 金 工 事	道路改良に伴う管渠移設工事等	590,299																						
	計		12,144,809																						
		2 受益者負担金 経費	12,435	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給 与 費	467,659	職員給与費																					
		4 資 産 備 品 費	235,988	機械器具等購入費																					
	5 事 業 認 可 費	19,348	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	8,404,192																							
	1 企業債償還金	8,404,192	企業債償還元金																						
	3 投 資	2,811,327																							
	1 水洗便所改造 資金貸付金	1,700	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,809,627	公債償還基金積立金																						

令和7年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,523,515
減価償却費	15,971,501
固定資産除却損	440,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,091
長期前受金戻入額	△ 6,188,604
受取利息及び受取配当金	△ 41,515
支払利息及び企業債取扱諸費	1,387,145
未収金の増減額 (△は増加)	98,124
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,437
小計	10,178,424
利息及び配当金の受取額	41,515
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,387,145
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,832,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 13,187,682
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 154,436
国庫補助金等による収入	3,876,579
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	959
基金の積立による支出	△ 2,809,627
基金の取崩による収入	2,290,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,985,687

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	7,056,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,404,192
リース債務返済による支出	△ 22,891
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,371,083
資金増加額（又は減少額）	△ 2,523,976
資金期首残高	6,654,130
資金期末残高	4,130,154

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		119		449,839	446,270	896,109	161,333	1,057,442
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		48		187,538	211,906	399,444	68,215	467,659
	合 計		167		637,377	658,176	1,295,553	229,548	1,525,101
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		128		459,076	434,603	893,679	163,238	1,056,917
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		47		180,191	185,807	365,998	68,332	434,330
	合 計		175		639,267	620,410	1,259,677	231,570	1,491,247
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 9		△ 9,237	11,667	2,430	△ 1,905	525
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		7,347	26,099	33,446	△ 117	33,329
	合 計		△ 8		△ 1,890	37,766	35,876	△ 2,022	33,854

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 27,692	千円 20,323	千円 13,584	千円 20,371	千円 89	千円 38,182	千円 12,150
	前 年 度	28,425	20,404	13,167	20,436	97	39,283	12,200
	比 較	△ 733	△ 81	417	△ 65	△ 8	△ 1,101	△ 50
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 45	千円 290,830	千円 215,290	千円 19,620			
	前 年 度	46	284,357	187,355	14,640			
	比 較	△ 1	6,473	27,935	4,980			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員		103		437,101	441,522	878,623	158,082	1,036,705
	資本勘定支弁職員		45		180,849	208,359	389,208	65,926	455,134
	合 計		148		617,950	649,881	1,267,831	224,008	1,491,839
前 年 度	損益勘定支弁職員		107		447,862	431,187	879,049	160,749	1,039,798
	資本勘定支弁職員		43		174,247	182,627	356,874	66,349	423,223
	合 計		150		622,109	613,814	1,235,923	227,098	1,463,021
比 較	損益勘定支弁職員		△ 4		△ 10,761	10,335	△ 426	△ 2,667	△ 3,093
	資本勘定支弁職員		2		6,602	25,732	32,334	△ 423	31,911
	合 計		△ 2		△ 4,159	36,067	31,908	△ 3,090	28,818

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 27,692	千円 19,740	千円 13,584	千円 18,117	千円 89	千円 38,182	千円 12,150
	前 年 度	28,425	19,888	13,167	18,183	97	39,283	12,200
	比 較	△ 733	△ 148	417	△ 66	△ 8	△ 1,101	△ 50
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 45	千円 285,372	千円 215,290	千円 19,620			
	前 年 度	46	280,530	187,355	14,640			
	比 較	△ 1	4,842	27,935	4,980			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		16		12,738	4,748	17,486	3,251	20,737
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3		6,689	3,547	10,236	2,289	12,525
	合 計		19		19,427	8,295	27,722	5,540	33,262
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		21		11,214	3,416	14,630	2,489	17,119
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		4		5,944	3,180	9,124	1,983	11,107
	合 計		25		17,158	6,596	23,754	4,472	28,226
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 5		1,524	1,332	2,856	762	3,618
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 1		745	367	1,112	306	1,418
	合 計		△ 6		2,269	1,699	3,968	1,068	5,036

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 583	千円	千円 2,254	千円	千円	千円
	前 年 度		516		2,253			
	比 較		67		1			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 5,458	千円	千円			
	前 年 度		3,827					
	比 較		1,631					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 千円 1,890	給与改定に伴う増減分	千円 17,151		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.70% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 19,041	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 19,041千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) (職員数) 本年度 148人 前年度 150人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 19人 前年度 25人 増 減 △ 6人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 37,766	制度改正に伴う増減分	千円 9,531	期 末 勤 勉 手 当	9,531千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.50月 → 4.60月 (6年度実績と同率)
		その他の増減分	28,235	扶 養 手 当 △	733千円	
				地 域 手 当 △	81千円	
				住 居 手 当	417千円	
				通 勤 手 当 △	65千円	
				特 殊 勤 務 手 当 △	8千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	1,101千円	
				管 理 職 手 当 △	50千円	
				管理職員特別勤務手当 △	1千円	
				期 末 勤 勉 手 当 △	3,058千円	
				退 職 手 当	27,935千円	
				児 童 手 当	4,980千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職 給料表(1)
令和6年10月1日現在	平均給料月額	345,231円
	平均給与月額	412,345円
	平均年齢	44歳7月
令和5年10月1日現在	平均給料月額	337,267円
	平均給与月額	409,257円
	平均年齢	45歳2月

(2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	192,000円	192,000円
大学卒	225,500円	225,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和6年10月1日現在	1 級	28 ^人	19.0 [%]
	2 級	47	32.0
	3 級	36	24.5
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0
令和5年10月1日現在	1 級	27	18.0
	2 級	55	36.7
	3 級	32	21.3
	4 級	25	16.7
	5 級	9	6.0
	6 級	2	1.3
	計	150	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.004
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 10 月 1 日 現 在) (%)	2.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	737
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.175) 月分	(1.225) 月分	(2.40) 月分	有
	2.25 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	2.35 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	4.60	
前 年 度	(1.15)	(1.20)	(2.35)	有
	2.20	2.30	4.50	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.25 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	2.35 (6 年 度 実 績 と 同 率 の 場 合)	4.60	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	26.1682 月分	33.96105 月分	47.709 月分	47.709 月分	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以 内 加 算、又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以 内 加 算、又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	”
住 居 手 当	”
通 勤 手 当	”

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
下 水 道 建 設 事 業	千円 7,455,000		千円	自 令和8年度 至 令和10年度	千円 7,455,000	千円 3,512,500	千円	千円 3,942,000	千円 500
ポ ン プ 場 修 繕 経 費	140,000			令和8年度	140,000				140,000
施 設 改 良 事 業	600,000			自 令和8年度 至 令和9年度	600,000	300,000		300,000	
施 設 改 良 事 業	700,000			令和8年度	700,000	350,000		350,000	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和6年度	3,011,491	自令和7年度 至令和17年度	7,688,509				7,688,509
公用車リース経費	4,500	自令和4年度 至令和6年度	1,165	自令和7年度 至令和10年度	3,335				3,335
公用車リース経費	49,800	自令和5年度 至令和6年度	11,184	自令和7年度 至令和11年度	38,616				38,616
公用車リース経費	39,200	令和6年度	4,349	自令和7年度 至令和11年度	34,851				34,851
浄化センター及びポンプ場運転整備等業務委託経費	1,263,000			自令和7年度 至令和9年度	1,263,000				1,263,000
下水道建設事業	2,590,000			自令和7年度 至令和8年度	2,590,000	1,295,000		1,295,000	
庁内イントラネット端末リース経費	78,100			自令和7年度 至令和11年度	78,100				78,100
システム基盤更新業務委託経費	505,600			自令和7年度 至令和12年度	505,600				505,600

令和7年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		11,250,536		
	ロ 建物	20,053,351			
	ハ 構築物	△ 10,845,698	9,207,653		
	ニ 機械及び装置	695,721,413			
	ホ 工具器具及び備品	△ 364,872,914	330,848,499		
	ヘ リース資産	139,652,190			
	ト 建設仮勘定	△ 97,493,404	42,158,786		
	有形固定資産合計	368,087			
		△ 260,478	107,609		
		124,532			
		△ 44,898	79,634		
			8,890,392		
				402,543,109	
(2)	無形固定資産				
	イ 地役権		168		
	ロ 電話加入権		17,980		
	ハ その他無形固定資産		269,019		
	無形固定資産合計			287,167	
(3)	投資その他の資産				
	イ 投資有価証券		27,000		
	ロ 水洗便所改造資金等貸付金		2,248		
	ハ 基金積立金		11,260,799		
	ニ 出資金		36,250		
	投資その他の資産合計			11,326,297	
	固定資産合計				414,156,573
2	流 動 資 産				
(1)	現金預金			4,130,154	
(2)	未収金		2,286,510		
	貸倒引当金	△ 30,629		2,255,881	
	流動資産合計				6,386,035
	資産合計				420,542,608

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	<u>132,763,211</u>			
企業債合計		132,763,211		
(2) リース債			62,283	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>1,316,501</u>			
引当金合計			<u>1,316,501</u>	
固定負債合計				134,141,995
4 流動負債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改善等の財源に 充てるための企業債	<u>6,963,164</u>			
企業債合計		6,963,164		
(2) リース債			22,891	
(3) 未払金			4,337,559	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>116,302</u>			
引当金合計		116,302		
(5) 預り金			67,408	
(6) その他流動負債			<u>17,309</u>	
流動負債合計				11,524,633
5 繰延収益				
長期前受金額			320,957,065	
繰延収益			<u>△ 166,608,949</u>	
繰延収益合計				154,348,116
負債合計				<u><u>300,014,744</u></u>

		資 本 の 部		
		(千円)	(千円)	(千円)
6 資	本			(千円)
7 剰	余			113,943,822
(1) 資	本 剰 余 金			
イ 国	庫 補 助 金	3,539,157		
ロ 負	担 金	49,000		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		2,138,032		
ニ そ の 他 資 本 剰 余 金		38,379		
資 本 剰 余 金 合 計			5,764,568	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		819,474		
利 益 剰 余 金 合 計			819,474	
剰 余 金 合 計				6,584,042
資 本 合 計				120,527,864
負 債 資 本 合 計				420,542,608

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、新たに計上されているファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ67,510千円である。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,729,946千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,545千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として159,162千円を支給するため、退職給付引当金159,162千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として348,885千円を支給するため、賞与引当金113,106千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として30,629千円を計上するため、貸倒引当金30,629千円を使用する。

令和 6 年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	13,094,933		
(2) 雨水処理負担金	5,828,742		
(3) その他他会計負担金	83,944		
(4) 受託事業収益	527,898		
(5) その他営業収益	234,095		
	234,095	19,769,612	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,605,407		
(2) ポンプ場費	1,299,400		
(3) 処理場費	3,951,524		
(4) 水質管理費	31,270		
(5) 受託事業費	494,884		
(6) 水洗便所普及促進費	79,531		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,748		
(8) 業務費	588,362		
(9) 総係費	239,081		
(10) 減価償却費	15,930,864		
(11) 資産減耗費	584,111		
(12) 給与費	1,055,587		
	1,055,587	25,862,769	
営業損失			6,093,157

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	36,182		
(2) 他会計負担金	10,989		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	6,163,489		
(5) 雑収益	327,423	6,540,083	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,371,534		
(2) 雑支出	198,915	1,570,449	4,969,634
経常損失			1,123,523
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純損失			1,157,150
前年度繰越利益剰余金			3,500,139
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,342,989

令和6年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		11,237,556		
ロ	建 物	17,704,304			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,480,983</u>	7,223,321		
ハ	構 築 物	688,806,233			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 352,603,104</u>	336,203,129		
ニ	機 械 及 び 装 置	137,732,324			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,214,932</u>	43,517,392		
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	331,145			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 251,719</u>	79,426		
ヘ	リ ー ス 資 産	124,367			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,007</u>	102,360		
ト	建 設 仮 勘 定		8,890,392		
	有 形 固 定 資 産 合 計			407,253,576	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	地 役 権		402		
ロ	電 話 加 入 権		17,980		
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		164,094		
	無 形 固 定 資 産 合 計			182,476	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		27,000		
ロ	水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金		1,507		
ハ	基 金 積 立 金		10,741,372		
ニ	出 資		36,250		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			10,806,129	
	固 定 資 産 合 計				418,242,181
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,654,130	
(2)	未 収 金		2,319,546		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,475</u>		2,292,071	
	流 動 資 産 合 計				8,946,201
	資 産 合 計				<u>427,188,382</u>

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		132,670,375		
企業債合計			132,670,375	
(2) リース債			85,056	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,260,373		
引当金合計			1,260,373	
固定負債合計				134,015,804
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,404,192		
企業債合計			8,404,192	
(2) リース債			22,844	
(3) 未払金			5,898,133	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		113,106		
引当金合計			113,106	
(5) 預り金			67,408	
(6) その他流動負債			17,309	
流動負債合計				14,522,992
5 繰延収益				
長期前受金			317,022,562	
繰延収益累計額			△ 160,420,345	
繰延収益合計				156,602,217
負債合計				<u><u>305,141,013</u></u>

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資				113,943,822
7	剰				
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	国	庫	補	助
	ロ	負		担	
	ハ	受	贈	財	産
	ニ	そ	の	他	資
		本	剰	余	金
		資	本	剰	余
					金
					額
					計
					合
					計
					38,369
					5,760,558
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	当	年	度	未
		利	益	剰	余
		剰	余	金	合
					計
					計
					2,342,989
					2,342,989
					8,103,547
					<u>122,047,369</u>
					<u>427,188,382</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	3～25年
工具器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地役権	5年
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和6年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和6年度末における支給見込額に基づき、令和6年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和6年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,956,028千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金18,536千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、退職手当として127,039千円を支給するため、退職給付引当金127,039千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として339,300千円を支給するため、賞与引当金111,827千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失として29,814千円を計上するため、貸倒引当金29,814千円を使用する。